

公明党千葉市議会議員団



千葉公園スポーツ施設の再整備は

問 スポーツ施設の再整備に向けた基礎調査の結果と、再整備に向けての取り組み状況・今後のスケジュールは。また、老朽化対策が急務である千葉公園体育館を先行して建て替えることは検討しているのか。



老朽化した千葉公園体育館

答 調査にあたっては、体育館・プール・武道館などを集約、再整備し、機能や規模、整備場所や多様化している利用者のニーズに対応することを基本とする。市民総体や中学総体の開催に十分対応できる、市トップレベルの施設となるよう体育館のメインアリーナ、観客席に加え、サブア

リーナの配置などを行っていく。具体的なスケジュールは、現段階では決定していない。

また、千葉公園体育館は老朽化し、安全な市民利用に課題があることなど早期整備の必要性を十分認識しており、新体育館を先行して整備することも含め検討を鋭意行っていく。

平成26年度決算の成果・評価は

問 決算をどのようにとらえ、市が未来に向け発展していくための分野に予算を重点的に配分した事業の成果をどのように把握・評価しているか。また、主要債務総額の削減に関する取り組みの具体的な成果とその評価は。

答 平成26年度決算では、財政健全化について連結実質赤字比率^{*2}が6年ぶりに解消し、将来負担に関する指標も低減するなど、徐々に効果が表れている。

主な事業では2年連続での「待機児童ゼロ」の達成、子ども医療費助成の中学3年生までの拡大、都市アイデンティティの確立に向けた基礎調査や海辺のランドデザイン策定を推進するなど、各事業で見込んだ成果を概ねあげることができたと考えている。

また、26年度末の主要債務総額は、24年

度と比較して495億円減の5,767億円となり、目標達成に向け着実に進んでおり、引き続き債務の削減に努めていきたい。

教育現場におけるICT活用は

問 学校教育でのタブレット端末導入の評価と課題、教育のICT化に向けた環境整備の見解は。

答 平成26年度よりモデル校でタブレット端末を活用した学習のあり方の研究を進め、その教育的効果の継続した検証に取り組んでいる。導入により、児童の理解、集中力や関心、学習意欲の高まり、能動的な取り組みが向上するなどの成果が報告されており、一定の効果があるものと評価している。一方、教職員研修の推進、幅広く教育の効果検証をする必要性、環境整備が課題となっている。

また、学校の据置型の端末を、タブレット端末を含めた移動可能な機種にする検討をするとともに、ICT教育のさらなる向上にむけた教職員の資質の向上、ネットワーク回線の増強、情報教育支援員の増員が必要と考えている。さらに、オンライン学習の環境を整えるなど、教育のICT化に向けた環境整備の充実に努めていく。

日本共産党千葉市議会議員団



指定廃棄物最終処分場の候補地選定の白紙撤回を

問 指定廃棄物最終処分場の候補地選定に関し、7月20日の市民説明会では、市民が白紙撤回を求めていることが明らかになったが、その声をどう受け止めるのか。環境省は東京電力千葉火力発電所の敷地ありきで説明を行ってきており、市民の理解も納得も得られない内容だが、市長として候補地選定に反対の姿勢を示すべきではないか。

答 市民説明会では、選定経緯・安全性に対する疑問や懸念の声が多く出ており、市民の率直な意見であると受け止めている。国において、本市からの再協議の申し入れに対する検討が行われていると聞いているので、説明会での市民の意見などもしっかり受け止め、回答することを求めている。

市は6月10日、国に指定廃棄物排出自治体内で保管を行うための再協議の申し入れを行っている。国から申し入れに対する回答があった場合は、議会と相談しながら、市民の安全性を第一に判断していく。



指定廃棄物最終処分場の詳細調査の候補地

子ども医療費助成制度の拡充を

問 いくつかの県内の市や町では、子ども医療費助成制度の助成対象年齢を通院、入院ともに高校3年生まで拡充しているが、本市でも対象年齢を高校3年生まで拡充すべきでは。

答 近隣市や県内主要都市では、通院医療費の助成対象を中学校3年生までとするところが多く、人口減少時代にあたり、本市の持続可能な都市経営を進めていく必要性を考慮し、厳しい財政状況であるが、平成26年8月診療分から、通院医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大した。

対象拡大は、子どもの健康保持の推進、子育て世帯の経済負担の軽減、子育て世帯の本

市への転入を促進する観点からも有効な施策の一つであると考えているが、助成対象の拡大には多額の安定的財源の確保が必要であり、今後は国や県の動向を注視しつつ、本市の将来的な財政見直しや制度の安定的な運営を考慮し、慎重な検討が必要であると考えている。

安全保障関連法案に関する市長の見解は

問 安全保障関連法案が国会で議論されており、8月30日に国会前と周辺で大規模な抗議行動があった。憲法擁護義務のある自治体の長として、違憲立法である「戦争法案」に反対の立場を示すべきでは。また、同法案を廃案にすることこそ必要であり、若者を戦闘地域に送ることがあってはならないと考えるが、市長の見解は。

答 これまでの国会審議を注視するとともに、世論や市民の意見などにも触れてきたところであるが、いまだ国民の理解は広がっていないものと認識している。

安全保障関連法案は、戦後の日本の歩みを大きく転換する可能性がある法案であることから、国会での拙速な採決には賛成しかねる。

用語解説

- ※1 住民情報系システム：介護保険、税務、福祉、住民記録、国民健康保険の基幹5業務のデータを管理するシステム
- ※2 連結実質赤字比率：病院や下水道などの公営企業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを財政規模で割り、その割合を表したもの